

第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

エスアールジータカミヤ株式会社

(E05493)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第3四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第3四半期連結累計期間】	11
【注記事項】	12
【セグメント情報】	14
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	エスアールジータカミヤ株式会社
【英訳名】	SRG TAKAMIYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高宮 一雅
【本店の所在の場所】	大阪市北区茶屋町19番19号
【電話番号】	06（6375）3918
【事務連絡者氏名】	経理部長 辰見 知哉
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区茶屋町19番19号
【電話番号】	06（6375）3918
【事務連絡者氏名】	経理部長 辰見 知哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（千円）	20,257,340	23,727,163	28,113,407
経常利益（千円）	1,009,009	2,101,750	1,553,610
四半期（当期）純利益（千円）	534,753	1,197,912	807,255
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	458,737	1,592,750	902,592
純資産額（千円）	6,666,327	9,110,865	7,110,085
総資産額（千円）	34,137,472	36,297,243	33,987,898
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	24.95	54.65	37.66
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	24.46	52.86	36.84
自己資本比率（％）	19.0	24.4	20.4

回次	第45期 第3四半期連結 会計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	15.62	24.79

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社は、平成25年2月21日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

停止条件付重畳的債務引受契約について

当社は、アンフィニジャパンソーラー㈱と共同出資した(同)岡山第二発電所がリース会社と契約したリース契約617,432千円に対し、平成25年12月1日付で停止条件付重畳的債務引受契約を締結しております。なお、当第3四半期連結会計期間末においてリース物件の引き渡しは行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策、金融緩和政策の効果により、円高の是正や株高が進み、景況感は緩やかに回復しつつあります。当社グループに関連する業界では、復旧・復興工事、再開発工事、太陽光発電市場の拡大等を背景に、販売・レンタルともに好調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が23,727,163千円（前年同四半期比17.1%増）、営業利益が2,105,925千円（前年同四半期比96.2%増）、経常利益が2,101,750千円（前年同四半期比108.3%増）、税金等調整前四半期純利益が2,057,705千円（前年同四半期比105.0%増）となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益の合計859,792千円を差し引きした結果、四半期純利益が1,197,912千円（前年同四半期比124.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①販売事業

建設関連におきましては、社会インフラ等の維持補修工事と復旧・復興工事による需要の高まりを背景に、足場部材であるクランプ及びクサビ式住宅用足場の販売が、前期に引き続き好調に推移いたしました。

環境関連におきましては、太陽光発電システムの需要は高く、住宅用・産業用共に、太陽光パネル架台の販売が順調に推移いたしました。特に産業用については、引き続き、全国各地でメガソーラー発電所の建設が進められており、この需要の高まりに対して、グループ内の連携を強化し、太陽光パネル架台の販売だけでなく、架台設置工事を併せたサービスを提供する等により、拡販に努めた結果、売上高は好調に推移いたしました。また、消費税増税前の駆け込み需要による住宅着工は一巡したものの、消費者の制震に対するニーズは依然として高く、住宅用制震装置の販売売上は堅調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は12,546,872千円（前年同四半期比35.9%増）、営業利益1,491,789千円（前年同四半期比35.6%増）となりました。

②レンタル事業

建設関連におきましては、人手不足による工事着工の遅れ等の懸念材料があり、土木・橋梁用の仮設機材の出荷は立ち遅れがあったものの、学校関係の耐震補強工事、首都圏を中心とした再開発工事、復旧・復興工事などによる全国的な需要の高まりを背景に、当第3四半期における建築用の仮設機材は、本格的な出荷基調に入りました。この需要の高まりに対して当社グループは、施工性・安全性を追求した仮設機材の安定的な供給体制の確立と、仮設機材の施工工事を併せた提案等、サービス向上に努めて参りました。この結果、保有機材の稼働は高い水準を維持し、また、レンタル価格に改善の兆しも見え始め、建設関連の売上高は順調に推移しております。

環境関連におきましては、維持補修工事分野において、かねてより取り揃えてまいりました移動昇降式足場（リフトクライマー）の出荷が、超高層マンションの大規模修繕工事を中心に堅調に推移しております。

また、収益力の強化として、グループ資産の効率的な管理・運用を推進し、販売管理費の削減を実現いたしました。

これらの結果、売上高は12,705,551千円（前年同四半期比5.0%増）、営業利益1,369,028千円（前年同四半期比90.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、36,297,243千円となり、前連結会計年度末と比べ2,309,345千円増加いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の増加332,499千円、商品及び製品の増加224,552千円、仕掛品の増加354,252千円、原材料及び貯蔵品の増加198,737千円、流動資産その他の増加559,598千円、貸貸資産の減少407,973千円、投資有価証券の増加368,763千円、投資その他の資産のその他の増加649,942千円等によるものであります。

負債合計は、27,186,378千円となり、前連結会計年度末と比べ308,564千円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加1,035,858千円、短期借入金の増加564,490千円、1年内償還予定の社債の減少153,200千円、1年内返済予定の長期借入金の減少746,377千円、社債の減少220,000千円、長期借入金の増加29,760千円等によるものであります。

純資産合計は、9,110,865千円となり、前連結会計年度末と比べ2,000,780千円増加いたしました。この主な要因は、資本剰余金の増加447,154千円、利益剰余金の増加871,993千円、自己株式の減少223,561千円、その他有価証券評価差額金の増加284,549千円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、38,197千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	22,312,000	22,312,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	22,312,000	22,312,000	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日 ～平成25年12月31日	—	22,312,000	—	679,750	—	717,750

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 22,285,300	222,853	—
単元未満株式	普通株式 24,900	—	—
発行済株式総数	22,312,000	—	—
総株主の議決権	—	222,853	—

②【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
エスアールジータカミヤ(株)	大阪市北区茶屋町19番19号	1,800	—	1,800	0.01
計	—	1,800	—	1,800	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,521,562	3,621,048
受取手形及び売掛金	※3 7,528,689	※3 7,861,188
商品及び製品	1,389,133	1,613,685
仕掛品	378,489	732,742
原材料及び貯蔵品	504,440	703,177
繰延税金資産	196,036	146,775
その他	322,535	882,133
貸倒引当金	△115,657	△118,721
流動資産合計	13,725,229	15,442,030
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産	26,303,891	27,154,200
減価償却累計額	△14,984,707	△16,242,990
貸貸資産（純額）	11,319,184	10,911,210
建物及び構築物	3,665,668	3,821,808
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,981,635	△2,161,493
建物及び構築物（純額）	1,684,033	1,660,314
機械装置及び運搬具	587,152	669,419
減価償却累計額	△396,314	△458,706
機械装置及び運搬具（純額）	190,838	210,713
土地	3,896,199	3,932,589
リース資産	859,892	1,013,342
減価償却累計額	△451,596	△573,036
リース資産（純額）	408,296	440,305
建設仮勘定	70,328	17,499
その他	491,685	536,471
減価償却累計額及び減損損失累計額	△353,465	△410,525
その他（純額）	138,220	125,945
有形固定資産合計	17,707,100	17,298,578
無形固定資産		
借地権	392,472	392,472
のれん	49,771	32,887
リース資産	106,122	122,087
その他	234,262	191,552
無形固定資産合計	782,629	738,999
投資その他の資産		
投資有価証券	809,161	1,177,925
差入保証金	329,911	332,467
会員権	66,879	43,879
繰延税金資産	164,594	129,572
その他	642,611	1,292,554
貸倒引当金	△240,217	△158,763
投資その他の資産合計	1,772,939	2,817,635
固定資産合計	20,262,669	20,855,213
資産合計	33,987,898	36,297,243

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 4,939,872	※3 5,975,731
短期借入金	416,887	981,377
1年内償還予定の社債	611,600	458,400
1年内返済予定の長期借入金	5,589,701	4,843,324
リース債務	162,546	193,734
未払法人税等	573,932	470,122
繰延税金負債	—	3,841
賞与引当金	169,828	80,521
役員賞与引当金	10,235	—
設備関係支払手形	111,220	83,253
その他	1,531,909	1,596,263
流動負債合計	14,117,734	14,686,571
固定負債		
社債	1,150,000	930,000
長期借入金	9,637,642	9,667,402
リース債務	388,180	437,868
繰延税金負債	50,946	65,986
退職給付引当金	537,258	585,545
役員退職慰労引当金	33,355	35,750
資産除去債務	12,746	12,980
その他	949,948	764,273
固定負債合計	12,760,079	12,499,807
負債合計	26,877,813	27,186,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	679,750	679,750
資本剰余金	717,750	1,164,904
利益剰余金	5,582,829	6,454,822
自己株式	△224,080	△519
株主資本合計	6,756,248	8,298,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143,113	427,662
繰延ヘッジ損益	△15,697	△11,084
為替換算調整勘定	63,478	156,180
その他の包括利益累計額合計	190,894	572,758
新株予約権	62,061	125,293
少数株主持分	100,880	113,855
純資産合計	7,110,085	9,110,865
負債純資産合計	33,987,898	36,297,243

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	20,257,340	23,727,163
売上原価	14,225,099	16,618,853
売上総利益	6,032,240	7,108,309
販売費及び一般管理費	4,958,859	5,002,384
営業利益	1,073,381	2,105,925
営業外収益		
受取利息	3,215	6,418
受取配当金	9,941	23,430
受取賃貸料	47,589	52,072
賃貸資産受入益	40,694	30,327
スクラップ売却収入	34,958	82,467
デリバティブ評価益	38,594	44,930
貸倒引当金戻入額	—	4,000
その他	70,496	78,447
営業外収益合計	245,490	322,095
営業外費用		
支払利息	194,553	180,662
支払手数料	40,144	37,949
株式交付費	—	40,645
持分法による投資損失	14,824	2,969
その他	60,339	64,042
営業外費用合計	309,861	326,269
経常利益	1,009,009	2,101,750
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,220
特別利益合計	—	3,220
特別損失		
固定資産売却損	1,718	5,619
固定資産除却損	3,580	5,270
減損損失	—	※ 36,376
特別損失合計	5,298	47,265
税金等調整前四半期純利益	1,003,710	2,057,705
法人税、住民税及び事業税	466,245	869,842
法人税等調整額	△9,825	△23,035
法人税等合計	456,419	846,806
少数株主損益調整前四半期純利益	547,291	1,210,898
少数株主利益	12,537	12,986
四半期純利益	534,753	1,197,912

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	547,291	1,210,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△108,482	284,538
繰延ヘッジ損益	△13,393	4,612
為替換算調整勘定	33,322	92,701
その他の包括利益合計	△88,553	381,852
四半期包括利益	458,737	1,592,750
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	446,196	1,579,775
少数株主に係る四半期包括利益	12,541	12,975

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	190,371千円	158,422千円
受取手形割引高	—	16,075

2 手形債権流動化に伴う買戻し義務額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	203,111千円	289,921千円

※3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	117,199千円	179,060千円
支払手形	271,030	268,640

4 保証予約

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
(同)岡山第一発電所	500,000千円	480,366千円
(同)広島第三発電所	—	586,366

(四半期連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
大阪市北区	本社事務所	建物及び構築物、有形固定資産のその他

当該資産は、本社移転の意思決定を行ったことに伴い、移転予定日における帳簿価額を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物19,285千円及び有形固定資産のその他17,090千円であります。

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した地域ブロック単位毎に、賃貸用資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、共用資産としております。

当資産グループの回収可能価額は、零として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	2,442,407千円	2,518,903千円
のれん償却額	27,582	16,884

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	214,372,800	20	平成24年3月31日	平成24年6月14日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月24日 取締役会	普通株式	214,367,860	20	平成25年3月31日	平成25年6月13日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	111,550,930	5	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年7月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の処分及びオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による自己株式の処分を行ったこと等により、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が447,154千円増加、自己株式が223,561千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,164,904千円、自己株式が519千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	販売事業	レンタル事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	8,440,285	11,817,055	20,257,340	—	20,257,340
セグメント間の内部売上高又は振替高	791,004	282,302	1,073,307	△1,073,307	—
計	9,231,290	12,099,357	21,330,648	△1,073,307	20,257,340
セグメント利益	1,099,979	718,469	1,818,448	△745,067	1,073,381

(注) 1. セグメント利益の調整額△745,067千円には、セグメント間取引消去△77,244千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△667,822千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	販売事業	レンタル事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	11,263,195	12,463,967	23,727,163	—	23,727,163
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,283,676	241,584	1,525,261	△1,525,261	—
計	12,546,872	12,705,551	25,252,424	△1,525,261	23,727,163
セグメント利益	1,491,789	1,369,028	2,860,818	△754,893	2,105,925

(注) 1. セグメント利益の調整額△754,893千円には、セグメント間取引消去△93,609千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△661,283千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社は本社移転の意思決定を行ったことに伴い、報告セグメントに配分されていない全社資産の一部について移転予定日における帳簿価額を減損損失として特別損失に計上しております。報告セグメントに配分されていない当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において36,376千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24円95銭	54円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	534,753	1,197,912
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	534,753	1,197,912
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,437	21,918
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	24円46銭	52円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	425	743
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、平成25年2月21日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 111,550,930円
- (ロ) 1株当たりの金額 5円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月10日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

エスアールジータカミヤ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中川 一之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平岡 義則 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエスアールジータカミヤ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスアールジータカミヤ株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。